

令和 2 年 4 月 11 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04693

研究課題名(和文)ユニバーサル化時代における学士課程教育の質保証の実現可能性に関する研究

研究課題名(英文)Quality Assurance for Undergraduate Programs in the University Popularization Era

研究代表者

葛城 浩一(Koichi, KUZUKI)

香川大学・大学教育基盤センター・准教授

研究者番号：40423363

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性について明らかにするために、学部長を対象としたアンケート調査に基づき、ボーダーフリー大学における教育の質保証の実態について明らかにした上で、その実現を促進あるいは阻害する要因についての検討を行った。また、その結果をふまえた上で、教員を対象としたアンケート調査に基づき、教育の質保証の実現を促進あるいは阻害する要因を手がかりに、ボーダーフリー大学及び当該大学教員の教育の質保証の実態について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義としてまず挙げられるのは、教育の質保証の実現が容易ではないボーダーフリー大学において、どのようにすればそれが実現できるのかについて考えるための知見を提示できたことである。そもそもボーダーフリー大学自体、これまで研究対象として扱われることがほとんどなかったことに鑑みれば、その意義は大きい。また、ボーダーフリー大学における教育の質保証の実現という観点から、その使命・役割・機能はどうあるべきかについて考えるための論点を提示できたことも、本研究の意義として挙げられる。ボーダーフリー大学がもはや旧来の「大学」というひとつの概念枠組みでは捉えきれない状況にあることに鑑みれば、その意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to examine the possibility of quality assurance for undergraduate programs at low-prestige universities. Thus, this research explores actual situations of quality assurance at the universities and factors that promote or impede its realization, based on a questionnaire survey for the dean. Considering the results, this research explores actual situations of quality assurance at the universities and their faculty, based on a faculty-level questionnaire survey.

研究分野：高等教育研究

キーワード：ボーダーフリー大学 教育の質保証

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「ボーダーフリー大学(以下、BF大学)」とは「受験すれば必ず合格するような大学、すなわち、事実上の全入状態にある大学」のことである。BF大学に相当するであろう定員割れを抱えた大学は、私立大学全体の5割近くに達しており、定員充足率50%未満の大学は5%を超えることもある(日本私立学校振興・共済事業団広報2012)。定員割れの結果、募集停止の判断を迫られる大学も少なくなく、これまでに13大学が募集停止に至っている。18歳人口が減少に転じる2018年以降、定員割れの深刻な大学や募集停止の判断を迫られる大学は急増していくだろう。

こうした大学は、入試による選抜機能が働かないため、基礎学力や学習習慣、学習への動機づけの欠如といった、早ければ小学校段階から先送りされてきた学習面での問題を有する学生を多く受け入れている。学生が入学時点でそうした学習面での問題を有していることを前提としている分、BF大学で学士課程教育の質を保证すること(以下、教育の質保証)は容易なことではない。だからこそ、国際的にも教育の質保証が求められている現状において、日本の高等教育の裾野に位置するBF大学における教育の質保証について考えることは、極めて重要である。さらには、BF大学には日本の高等教育(特に大学)が抱えている問題が凝縮されて顕在化していることに鑑みれば、BF大学における教育の質保証について考えることは、日本の高等教育における教育の質保証について問い直すことになるという意味においても、極めて重要である。なお、保証すべき質の対象には様々な要素があると考えられるが、本研究ではそれを「学生の学習の水準」であると定義する。すなわち、本研究でいう教育の質保証とは、「学習成果として定めた知識の理解度や技能の習得度を、一定以上確保すること」(川嶋2013、10頁)を意味する。

このように、BF大学における教育の質保証について考えることは極めて重要であるが、そこに焦点を当てた研究は、研究代表者を除けば皆無である。そもそも、BF大学自体、これまで研究対象として扱われることはほとんどなかった。山田(2009)も指摘するように、「[日本の]大学研究の視点は、旧来のエリート大学、すなわち現在の研究大学を中心にしたもの」(33頁、角括弧内は筆者による)なのである。近年、BF大学を研究対象とした先行研究も散見されるようになってきてはいるが、その先行研究の多くはそこに所属する学生を分析対象としたものである。すなわち、教育を提供される学生側の意識・実態に関する知見は蓄積されつつあるが、教育を提供する大学側の意識・実態に関する知見はあまり蓄積されていない。BF大学における教育の質保証について考える上でも、特に後者の知見の蓄積は非常に重要であると考ええる。

幸いにも研究代表者は、学長や学科長を対象として実施された、教育の質保証に関する項目を含む全国規模のアンケート調査のデータを使用する許可が得られたため、BF大学の教育の質保証に対する意識・実態の一端を明らかにすることができた。また、研究代表者の「大学大衆化時代におけるアカデミック・プロフェッションのあり方に関する研究」(若手研究(B))の一環で、BF大学に所属する教員(以下、BF大学教員)を対象として実施したアンケート調査に、教育の質保証に関する項目を一部設けていたため、彼らの教育の質保証に対する意識・実態の一端を明らかにすることもできた。しかし、いずれの調査も教育の質保証に対する意識・実態を明らかにすることを主目的とした調査ではなかったため、「教育の質保証をどのように実現しようとしているのか」「それで教育の質保証を実現することは本当に可能なのか」といった点にまで踏み込むことはできなかった。

2. 研究の目的

そこで本研究では、BF大学における教育の質保証の実現可能性について明らかにする。具体的には、研究代表者のこれまでの研究成果をふまえた上で、教育を提供する大学側の教育の質保証に対する意識・実態を明らかにすることを主目的とした調査に基づき、BF大学における教育の質保証の実現を促進・阻害する要因を明らかにする。研究期間内の具体的な研究内容は大きく以下の2点から構成される。

(1) 教育の質保証の実現を促進する要因についての検討

教育の質保証の実現を促進する要因を明らかにするために、BF大学へのアンケート調査等を用いて、教育の質保証という点で注目すべき取組の詳細とともに、その取組を可能ならしめている前提条件等について分析を行う。また、BF大学教員へのアンケート調査を用いて、ある大学で成果を上げている取組の、別の大学での汎用可能性を見極めるような分析を行う。これらを通して、BF大学の現状に見合った、教育の質保証に資する実践的な施策を提示する。

(2) 教育の質保証の実現を阻害する要因についての検討

教育の質保証の実現を阻害する要因を明らかにするために、BF大学及びBF大学教員へのアンケート調査を用いて、例えば、教育の質保証に資する各種取組の取組状況やそうした各種取組に対する意識を規定する要因を明らかにするような分析を行う。これを通して、BF大学の使命・役割・機能はどうあるべきかについて考えるための論点を提示する。

3. 研究の方法

本研究は、BF大学を主対象としたアンケート調査及びBF大学教員を主対象としたアンケート調査に基づき行うものである。前者は、BF大学における教育の質保証のための各種取組の進捗状況等の把握を主目的として、中堅以下の大学(学部)の学部長(具体的には、『2018年版大学ランキング』(朝日新聞出版)に基づく偏差値50未満の学部の学部長)を対象とするものである(以下、学部長調査)。2017年11月から2018年3月にかけて実施し、有効回答者数は350

名であり、配布数を母数とした回答率は 25.3%であった。また後者は、BF 大学における教育の質保証に資すると考えられる各種取組の取組状況やそうした各種取組に対する意識の把握を主目的として、中堅以下の大学（具体的には、『2018 年版 大学ランキング』に基づく偏差値 50 未満の学部）に所属している教員（講師以上）を対象とするものである（以下、教員調査）。2018 年 9 月から 2019 年 1 月にかけて実施し、有効回答者数は 1,083 名であり、配布数を母数とした回答率は 26.4%であった。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

教育の質保証の実態

BF 大学における教育の質保証の実現を促進・阻害する要因についての検討に先立ち、教育の質保証の実態について検討を行った。

まず学部長調査のデータを用いて、BF 大学における教育の質保証の実態が定員充足率によってどの程度異なるのかについての検討を行った。検討の結果、教育の質保証に積極的に取り組んでいるか否かは、定員割れが深刻か否かによって大きくは変わらないようであるが、教育の質保証が実現できているか否かは、それが深刻か否かによって大きく変わってくるようであり、深刻なほど実現できていないことなどが確認された（雑誌論文 3 件目）。

また、こうした結果にも少なからず影響を与えていると考えられる学部系統による差異に着目し、BF 大学における教育の質保証の実態が学部系統によってどの程度異なるのかについての検討も行った。検討の結果、学習面での多様性の問題への対応を除けば、学部系統による差異は（顕著には）みられないことが確認された（雑誌論文 4 件目）。

こうした結果をふまえた上で、教員調査のデータを用いて、BF 大学教員の教育の質保証の実態についての検討を行った。検討の結果、BF 大学教員の大多数は、教育の質保証に積極的に取り組まなければならないし、実際そのように取り組んでいると考えているのだが、本調査の回答者以外の教員も含めれば、教育の質保証に積極的に取り組んでいると自他ともに認めうる BF 大学教員は大多数とまではいえない可能性を示唆する結果などが確認された（雑誌論文 5 件目）。

教育の質保証の実現を促進する要因

教育の質保証の実現を促進する要因についての検討は、まず学部長調査のデータを用いて行った。具体的には、教育の質保証の実現状況に対する学部長の認識を手がかりとして、その検討を行った。検討の結果、教育の質保証の実現を促進する要因として想定した要因のうち、「(卒業時における)明確で具体的な到達目標の設定と教員間での共有」、「(到達目標の達成に)有効な取組を促す教員への働きかけ」は、その要因となる可能性があるが、「学習面での問題を抱える学生のための特別な機会」、「教員の教育活動への動機づけを高める取組」は、その要因とはならない可能性があることなどが確認された（雑誌論文 2 件目）。

こうした結果をふまえた上で、教員調査のデータを用いて、教育の質保証の実現を促進する要因と関連する各種取組における実態についての検討を行った。検討の結果、「(卒業時における)明確で具体的な到達目標の設定と教員間での共有」については、そうした到達目標を設定するのは勿論のこと、設定していても教員間で知識レベルでの共有をすることすらそう容易なことではないものの、それらができさえすれば、BF 大学教員の多くはそれを意識して教育活動を行ってくれる可能性を示唆する結果や、「(到達目標の達成に)有効な取組を促す教員への働きかけ」については、BF 大学(学部)が学習面での問題を抱えている学生でも学習するように促す取組を行うよう教員に働きかけた場合に、その働きかけが受け止められやすい取組と受け止められにくい取組がある可能性を示唆する結果などが確認された（雑誌論文 5 件目）。

また、教育の質保証の実現を促進する要因となってもおかしくないと考えられる「教員の教育活動への動機づけを高める取組」が、なぜそのような要因として機能しないのかについても検討を行った。検討の結果、BF 大学における現状の教員評価は、当該大学教員に教育活動への最低限の取組を促す動機づけとしては一定程度機能しているかもしれないが、教育活動へのより熱心な取組を促す動機づけとしてはあまり機能していない可能性を示唆する結果や、BF 大学における教員評価のあり方を大きく変えたとしても、その有効性は極めて限定的なものになる可能性を示唆する結果などが確認された（図書 2 件目：第 3 章）。

教育の質保証の実現を阻害する要因

教育の質保証の実現を阻害する要因についての検討は、まず学部長調査のデータを用いて行った。具体的には、教育の質保証の実現の妨げになっていることについての自由記述欄のデータをもとに、BF 大学における教育の質保証の実現を阻害する可能性のある要因について試行的に整理を試みた。その結果、「学習面での問題を抱えている学生の存在」、「学生の学習面での多様性」といった学生側に起因する要因、「教員間の認識の隔たりの大きさ」、「一部教員の質保証の必要性に対する認識不足」、「明確で具体的な到達目標の未設定」といった教員側に起因する要因、「人件費の削減による教員数の不足」、「多忙化による教育活動に対する時間的制約」、「経営陣の質保証の必要性に対する認識不足」といった大学側に起因する要因が、BF 大学における教育の質保証の実現を阻害する可能性があることが確認された（図書 1 件目：第 4 章）。

こうした結果をふまえた上で、教員調査のデータを用いて、同様の自由記述欄のデータをもと

に、B F 大学における教育の質保証の実現を阻害する可能性のある要因を網羅的に整理した。その結果、上記の要因に加え、学生側に起因する要因については、「経済的な理由により学習時間が制約されている学生の存在」が、教員側に起因する要因については、「教育活動に消極的な教員の存在」、「旧来の学生像を前提とした教育活動を行う教員の存在」、「教員間での到達目標の共有不足」、「有効な施策の欠如」が、大学側に起因する要因については、「学習環境の未整備」、「正當に評価されない教育活動」が新たに抽出され、こうした要因も B F 大学における教育の質保証の実現を阻害する可能性があることが確認された（雑誌論文 7 件目）。

また、教育の質保証の実現を阻害する可能性のある、教育の質保証に消極的な教員に着目し、彼らはどのような教員なのか、その特徴についての検討を行った。検討の結果、教育の質保証に消極的な教員の特徴として、所属する組織が教育の質保証に積極的に取り組んでいないという認識を持っている者、同僚教員間で教育の質保証に積極的に取り組もうという意識が共有されていないという認識を持っている者、そしてその関心が研究に大きく偏っている者、といった特徴が確認された（図書 2 件目：第 4 章）。

（2）今後の展望

本研究では、学部長調査や教員調査に基づき、B F 大学における教育の質保証の実現を促進・阻害する要因を明らかにした。しかし本研究は、「大学」の主要な社会的機能である「教育」に焦点を当てたものであり、いまひとつの主要な社会的機能である「研究」の視点が十分であったとはいえない。B F 大学は「教育」に対する社会的期待が非常に高い大学であるとは考えられるが、B F 大学が「大学」である以上、その教育の質保証のあり方について考える上では、「教育」だけでなく「研究」に焦点を当てることも極めて重要である。

今後は、これまでの研究成果をふまえた上で、B F 大学において「研究」がどのように捉えられており、それが教育の質保証にどのような影響を与えるのかを明らかにしたい。それを通じて、B F 大学における教育の質保証のあり方についての検討に資する知見を提示するだけでなく、B F 大学の使命・役割・機能はどうあるべきかについて考えるための論点を提示したいと考える。

< 引用文献 >

- ・川嶋太津夫、2013、「今、大学に求められる高等教育の質保証」濱名篤ほか編『大学改革を成功に導くキーワード 30 - 「大学冬の時代」を生き抜くために』学事出版、8 - 14 頁。
- ・山田浩之、2009、「ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第 58 号、27 - 35 頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 葛城浩一	4. 巻 21
2. 論文標題 「多様化した学生に対する大学と教員 - 「ボーダーフリー大学」に着目して」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『高等教育研究』	6. 最初と最後の頁 107-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛城浩一	4. 巻 40(2)
2. 論文標題 「ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性 - 実現を促進する要因についての検討」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『大学教育学会誌』	6. 最初と最後の頁 27-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛城浩一	4. 巻 51
2. 論文標題 「ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性 - 学部長調査からみえる教育の質保証の実態」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『大学論集』	6. 最初と最後の頁 79-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛城浩一	4. 巻 16
2. 論文標題 「ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性 - 学部系統による教育の質保証の実態の差異」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『香川大学教育研究』	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛城浩一	4. 巻 17
2. 論文標題 「ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性 - 教員調査からみえる教育の質保証の実態」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『香川大学教育研究』	6. 最初と最後の頁 55-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛城浩一	4. 巻 4
2. 論文標題 「大学の社会的構造の現状と課題 - 構成員としての大学教員の意識と行動を中心に」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『兵庫高等教育研究』	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇田響・葛城浩一	4. 巻 4
2. 論文標題 「ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性 - 実現を阻害する要因についての自由記述に基づく検討」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『兵庫高等教育研究』	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 葛城浩一
2. 発表標題 「学士課程教育の質保証に対する意識・実態 - ボーダーフリー大学に着目して」
3. 学会等名 日本高等教育学会第21回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 葛城浩一
2. 発表標題 「ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性 - 実現を促進する要因についての検討」
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 葛城浩一
2. 発表標題 「教員調査からみえる学士課程教育の質保証の実態 - ボーダーフリー大学に着目して」
3. 学会等名 日本高等教育学会第22回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 葛城浩一編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 110
3. 書名 『ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性 - 学部長調査報告書』	

1. 著者名 葛城浩一編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 120
3. 書名 『ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証の実現可能性 - 教員調査報告書』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----